

令和 7 年度

余市町水道事業会計予算書

余 市 町

令和7年度余市町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度余市町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	8, 4 5 4 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2, 0 6 7, 9 0 3 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	5, 6 6 5 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 配水管整備事業	2 0 1, 0 5 4 千円
(イ) 量水器設置事業	2 7, 0 7 7 千円
(ウ) 水道施設整備事業	4 3, 2 0 0 千円
(エ) 浄水施設整備事業	3 7 1, 3 6 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益	7 4 8, 2 5 9 千円
第1項 営 業 収 益	6 0 0, 9 7 1 千円
第2項 営 業 外 収 益	1 4 7, 2 8 8 千円

支 出

第1款 水道事業費用	771,577 千円
第1項 営業費用	691,347 千円
第2項 営業外費用	79,130 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,195千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,684千円、過年度分損益勘定留保資金158,115千円及び当年度分損益勘定留保資金145,396千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	587,297 千円
第1項 出資金	16,297 千円
第2項 国道補助金	22,600 千円
第3項 工事負担金	10,300 千円
第4項 企業債	538,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	946,492 千円
第1項 建設改良費	651,628 千円
第2項 企業債償還金	294,864 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央監視設備更新施工監理業務	令和7年度から令和8年度まで	8,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
配水管整備事業	154,600	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	○ 償還期限 据置期間を含め40年以内とし借入先が定める償還方法による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
過疎対策事業債	12,500			
浄水施設整備事業	371,000			○ その他 起債の借入については、借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 110,109千円
- (2) 交際費 10千円

（他会計からの補助金）

第 9 条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,906 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、35,000 千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度余市町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			748,259	
	1 営業収益		600,971	
		1 給水収益	572,287	水道料金収益
		2 その他の営業収益	28,684	設計審査・検査手数料等、下水道使用料徴収業務受託収入等
	2 営業外収益		147,288	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	54,906	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	63,400	補助金等減価償却額に係る長期前受金の収益化
		4 引当金戻入	5,866	賞与引当金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	23,014	
		6 雑収益	100	管破損補償金及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			771,577	
	1 営業費用		691,347	
		1 原水及び浄水費	188,220	原水の取水及びろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	61,967	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメータ、その他設備の維持及び作業に要する費用
		3 総 係 費	111,524	料金の調定、徴収その他業務に要する費用 事業活動全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	329,611	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	25	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
	2 営業外費用		79,130	
		1 支 払 利 息	79,030	企業債及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	その他雑支出
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			587,297	
	1 出 資 金		16,297	
		1 出 資 金	16,297	旧簡易水道事業企業債元金償還金に対する 一般会計からの出資金
	2 国 道 補 助 金		22,600	
		1 国 庫 補 助 金	22,600	社会資本整備総合交付金
	3 工 事 負 担 金		10,300	
		1 工 事 負 担 金	10,300	消火栓負担金
	4 企 業 債		538,100	
		1 企 業 債	538,100	水道事業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			946,492	
	1 建 設 改 良 費		651,628	
		1 営 業 設 備 費	27,077	量水器等購入に要する費用
		2 配水設備改良費	209,989	配水管等の整備に要する費用
		3 水道設備整備費	43,200	水道台帳の整備に要する費用
		4 原水設備改良費	371,362	浄水施設の整備に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		294,864	
		1 企 業 債 償 還 金	294,864	企業債の元金償還金

令和7年度余市町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分		区 分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
①当年度純利益	△ 78,757	①有形固定資産の売却による収入	
②減価償却費	329,610	②有形固定資産の取得による支出	△ 585,472
③引当金の増加(△は減少)	10,499	③無形固定資産の売却による収入	
④繰延勘定償却		④無形固定資産の取得による支出	△ 7,727
⑤長期前受金戻入額	△ 63,400	⑤工事負担金による収入	9,364
⑥受取利息及び配当金	△ 2	⑥国庫補助金等による収入	20,545
⑦支払利息	79,030	⑦一般会計出資金による収入	
⑧固定資産除却費	0	⑧繰延資産の取得による支出	
⑨営業活動による資産及び負債の増減	△ 2,538	⑨保険金による収入	
a 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,563	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,290
b 未払金の増減額(△は減少)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
c 貯蔵品の増減額(△は増加)	25	①企業債による収入	538,100
d 前受金の増減額(△は減少)	0	②企業債の償還による支出	△ 294,863
e その他流動負債の増減額(△は減少)	0	③一般会計出資金による収入	16,297
小 計	274,442	財務活動によるキャッシュ・フロー	259,534
⑩利息の受取額	2	4 資金増加額(又は減少額)	△ 108,342
⑪利息の支払額	△ 79,030	5 資金期首残高	158,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,414	6 資金期末残高	50,350

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(7) 10	16,940	41,022	32,577	90,539	19,570	110,109
前 年 度	10	(8) 10	19,585	43,274	31,101	93,960	20,515	114,475
比 較	0	(△ 1) 0	△ 2,645	△ 2,252	1,476	△ 3,421	△ 945	△ 4,366

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	2,136	996	1,122	291	3,320	11,479	9,415	1,258	2,560
	前 年 度	1,692	1,416	1,026	317	2,914	11,707	9,497	1,162	1,370
	比 較	444	△ 420	96	△ 26	406	△ 228	△ 82	96	1,190

※()内は、暫定再任用職員、パートタイム会計年度任用職員の外書き

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 10	40	41,022	29,503	70,565	16,691	87,256
前 年 度	10	(0) 10	40	43,274	27,618	70,932	16,933	87,865
比 較	0	(1) 0	0	△ 2,252	1,885	△ 367	△ 242	△ 609

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	2,136	996	1,122	291	3,320	9,686	8,134	1,258	2,560
	前 年 度	1,692	1,416	1,026	317	2,914	9,671	8,050	1,162	1,370
	比 較	444	△ 420	96	△ 26	406	15	84	96	1,190

※()内は、暫定再任用職員の外書き

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(6) 0	16,900	0	3,074	19,974	2,879	22,853
前 年 度	0	(8) 0	19,545	0	3,483	23,028	3,582	26,610
比 較	0	(△ 2) 0	△ 2,645	0	△ 409	△ 3,054	△ 703	△ 3,757

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	0	1,793	1,281	3,074
	前 年 度	0	0	2,036	1,447	3,483
	比 較	0	0	△ 243	△ 166	△ 409

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,252	給与改定に伴う増減分	769	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	467	平均昇給率 1.43% 昇給職員数 9 人
		その他の増減分	△ 3,488	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 11 人 前年度 10 人 比 較 1 人
			人事異動、採用等 △ 3,488	比較の内容 採用 0 人 再任用 0 人 退職 0 人 他会計との異動 1 人 増 減 1 人 0 人
手 当	1,476	制度改正に伴う増減分	476	期末手当 2.45月分から2.5月分
			期末手当 113	期末手当 1.375月分から1.4月分
			(会計年度任用職員) 38	勤勉手当 2.05月分から2.1月分
			勤勉手当 113	勤勉手当 0.975月分から1.0月分
			(会計年度任用職員) 32	
			扶養手当 114	
			寒冷地手当 66	寒冷地手当 月額11.3%引き上げ
		その他の増減分	1,000	
			人事異動等	
			扶養手当 330	
			管理職手当 △ 420	
			住居手当 96	
			通勤手当 △ 26	
			時間外勤務手当 406	
			期末手当 △ 98	
			期末手当	
			(会計年度任用職員) △ 281	
			勤勉手当 △ 29	
			勤勉手当	
			(会計年度任用職員) △ 198	
			寒冷地手当 30	
			児童手当 1,190	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,736
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,124
	平 均 年 齢	41歳7ヵ月
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,430
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,069
	平 均 年 齢	42歳4ヵ月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	6 級	(-) 1	(-) 10.0	令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	6 級	(-) 1	(-) 10.0
	5 級	(-) 1	(-) 10.0		5 級	(-) 2	(-) 20.0
	4 級	(-) 5	(-) 50.0		4 級	(-) 3	(-) 30.0
	3 級	(1) 2	(100) 20.0		3 級	(-) 3	(-) 30.0
	2 級	(-) 1	(-) 10.0		2 級	(-) 1	(-) 10.0
	1 級	(-) 0	(-) 0.0		1 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(1) 10	(100) 100.0		計	(-) 10	(-) 100.0

※ ()内は、暫定再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 課 長	主 任 技 師 主 幹 長 場 長	係 主 長 査 査	係 主 長 査 査	主 技 事 師 師	主 技 事 師 師

(4) 昇給

区 分				一 般 行 政 職	区 分				一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	前 年 度	職 員 数 (A) (人)			10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			9		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			7
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	0		号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	0
		4号給	(人)	9			4号給	(人)	7
	比 率	(B)／(A)	(%)	81.8		比 率	(B)／(A)	(%)	70.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計		職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	(2.400) 4.600	有	

※()内は暫定再任用職員

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
中央監視設備更新事業	(千円) 946,511	令和5年度から 令和6年度まで	(千円) 430,357	令和7年度から 令和8年度まで	(千円) 516,154	(千円) 516,100	(千円) 54
損害賠償請求事件に係る訴訟弁護士 委託料	廃止前の札幌 弁護士会報酬 規程による額	令和5年度から 令和6年度まで	407	事件終了年度まで	-	-	-

余

白

令和7年度余市町水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	80,972,129	
ロ 建 物	1,754,102,055	
減 価 償 却 累 計 額	△ 562,278,635	1,191,823,420
ハ 構 築 物	8,238,905,540	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,208,549,055	5,030,356,485
ニ 機 械 及 び 装 置	3,704,916,536	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,694,804,897	1,010,111,639
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,356,573	
減 価 償 却 累 計 額	△ 522,484	834,089
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,464,648	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,975,196	2,489,452
ト 建 設 仮 勘 定	819,539,975	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,136,127,189

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	14,265,958	
ロ 電 話 加 入 権	161,100	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	23,555,273	
無 形 固 定 資 産 合 計		37,982,331
固 定 資 産 合 計		8,174,109,520

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	50,350,057	
(2) 未 収 金	79,789,490	
(3) 貯 蔵 品	2,678,290	
(4) 仮 払 金	2,800,000	
流 動 資 産 合 計		135,617,837
資 産 合 計		8,309,727,357

負債の部

3	固定負債								
(1)	企業	業	債						
(2)	引当金								
	固定負債	合計							
4	流動負債								
(1)	企業	業	債						
(2)	未払金								
(3)	預り金								
(4)	前受金								
(5)	引当金								
	流動負債	合計							
5	繰延収益								
(1)	長期前受金								
(2)	長期前受金収益化累計額								
	繰延収益	合計							
	負債	合計							

資本の部

6	資本金								
7	剰余金								
(1)	資本剰余金								
	イ受贈財産評価額								
	ロ国庫補助金								
	資本剰余金	合計							
(2)	利益剰余金								
	イ減債積立金								
	ロ当年度未処理欠損金								
	利益剰余金	合計							
	剰余金	合計							
	資本	合計							
	負債資本	合計							

令和6年度余市町水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	80,972,129	
ロ 建 物	1,749,302,055	
減 価 償 却 累 計 額	△ 528,431,536	1,220,870,519
ハ 構 築 物	8,051,605,688	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,057,119,058	4,994,486,630
ニ 機 械 及 び 装 置	3,651,210,172	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,561,063,557	1,090,146,615
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,356,573	
減 価 償 却 累 計 額	△ 310,990	1,045,583
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,464,648	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,328,285	3,136,363
ト 建 設 仮 勘 定		479,874,284
有 形 固 定 資 産 合 計		7,870,532,123

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	14,909,326	
ロ 電 話 加 入 権	161,100	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	24,918,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		39,988,426
固 定 資 産 合 計		7,910,520,549

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	158,691,555	
(2) 未 収 金	77,226,763	
(3) 貯 蔵 品	2,703,290	
(4) 仮 払 金	2,800,000	
流 動 資 産 合 計		241,421,608
資 産 合 計		8,151,942,157

負債の部

3	固定負債								
(1)	企業	業	債						
(2)	引当金								
	固定負債	合計							
4	流動負債								
(1)	企業	業	債						
(2)	未払金								
(3)	預り金								
(4)	前受金								
(5)	引当金								
	流動負債	合計							
5	繰延収益								
(1)	長期前受金								
(2)	長期前受金収益化累計額								
	繰延収益	合計							
	負債	合計							

資本の部

6	資本金								
7	剰余金								
(1)	資本剰余金								
	イ受贈財産評価額								
	ロ国庫補助金								
	資本剰余金	合計							
(2)	利益剰余金								
	イ減債積立金								
	ロ当年度未処理欠損金								
	利益剰余金	合計							
	剰余金	合計							
	資本	合計							
	負債資本	合計							

令和6年度余市町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	514,365,455		
	(2) その他の営業収益	21,240,818	535,606,273	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	177,123,912		
	(2) 配水及び給水費	63,184,636		
	(3) 総係費	66,084,761		
	(4) 減価償却費	323,642,961		
	(5) 資産減耗費	22,131,254	652,167,524	
	営業損失			116,561,251
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,000		
	(2) 他会計補助金	47,479,000		
	(3) 長期前受金戻入	66,173,062		
	(4) 引当金戻入	5,864,293		
	(5) 雑収益	100,000	119,626,355	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	73,002,000		
	(2) 雑支出	100,000	73,102,000	46,524,355
	経常損失			70,036,896
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	当年度純損失			71,036,896
	前年度繰越欠損金			110,266,307
	当年度未処理欠損金			181,303,203

注 記

I 重要な会計方式に係る事項に関する注記

1 固定資産(有形固定資産)の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物:15～50年 構築物(配水管等):40年 機械及び装置:15～20年 量水器:8年

・無形固定資産についても定額法にて減価償却を実施

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 修繕引当金

設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、修繕見積額に基づいて引当金を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職手当組合に対する特別負担金等については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っている。

II その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 セグメント情報に関する注記

余市町水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。